


総和町(そうわまち)

	<住所>306-0291 猿島郡総和町下大野 2248 <Tel> 0280-92-3111 <Fax> 0280-92-7633 <HP>http://www.town.sowa.ibaraki.jp/ <e-mail>info@town.sowa.ibaraki.jp	地域指定 都市開発、 特定農山村	一部事務組合加入事業 火葬場、消防救急、 ごみ処理、し尿処理、 区画整理、公園	公営企業 上水道、下水道、 農業集落排水
	類型 8-3 コード番号 085413 面積 52.80k㎡			

<行政組織>

①三役(H16.5.1 現在)

長	すがや けんいちろう 菅谷 憲一郎 (52歳)	任期	H12.9.6~ H16.9.5
助役	香取 保彦	収入役	宇都木 征一

②議会(H16.5.1 現在)

議長	峰 英雄	副議長	倉持 健一
任期	H20・3・15	定数	25名
		現議員数	25名
党派別	公明3 共産1 無21		

③職員数(H15.4.1 現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公益事業 会計関係
	386	328	244
一般行政職の 平均給料月額	335,889円	ラスパイレ ス指数	96.8
全職員数 の推移	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1
	398	398	392

④機構図(H16.4.1 現在)

<町長>
 総務部—秘書課、企画課、合併推進室、庶務課、
 交通防災課、管財課、税務課、収納課

環境経済部—町民課、環境課、農政課、商工観光課
 保健福祉部—保健課、健康づくり課、福祉課、介護保険課、
 子ども課

都市建設部—土木整備課、地籍調査課、用地管理課、都市計画
 課(区画整理推進室)、下水道課(水処理センタ
 ー)、水道課

<教育長>—
 教育次長—学校教育課、教育指導室(セミナーハウス)、
 生涯学習課、中央公民館(生涯学習センター)
 (小堤学区公民館)(ユースセンター総和)(サークル
 館)
 スポーツ振興課(広域中央運動公園)
 給食センター

<議会>— 議会事務局

<行政委員会>—選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、
 農業委員会事務局、固定資産評価審査委員会事
 務局

<その他の部局>—古河総和土地区画整理一部事務組合、
 土地開発公社、(財)総和町公園緑地協会、
 シルバー人材センター、高齢者福祉事業団、
 社会福祉協議会

<概要>

①沿革

昭和30年3月16日 合併 香取村、桜井村、勝鹿村、岡郷村
昭和43年1月1日 町政施行

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、首都 60km 圏にあり、茨城県の西端、水戸市から約 80km、JR 東北本線沿線に位置している。

昭和 38 年都市計画区域の指定を受け、丘里・北利根両工業団地を中心に 120 数社の優良企業が進出し、県内でも有数の田園工業都市となった。一方、従来から平坦で肥沃な土地を活かした農業も盛んで、米、野菜作りが多く、銘柄産地の指定を受けた「完熟みやこかぼちゃ」をはじめ、ブロッコリー、はくさい、キャベツなどの都市近郊型農業が盛んである。また、平地林や川などの自然を活かした大規模公園「ネーブルパーク」や「ふれあい農業公園」が整備され、町民の憩いの場となっている。

③人口・世帯数

	国勢調査			常住人口 (H16.4.1)	
	H2	H7	H12		
人口 (人)	男	23,091	24,192	24,492	24,693
	女	21,753	22,866	23,515	23,924
	合計	44,844	47,058	48,007	48,617
世帯数	12,919	14,404	15,103	16,372	

④有権者数(H15.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合 12.2%
	19,299	18,672	37,971	

⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合 12.2%
	19,299	18,672	37,971	

<産業・経済>

①生産・所得(平成 12 年度)

市町村内総生産	2,769 億円	就業者 1 人当たり	9,188 千円
住民所得	1,505 億円	人口 1 人当たり	3,135 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H12 年度)	就業人口(H12 国調)
第 1 次	3,796	1.3%
第 2 次	172,009	60.9%
第 3 次	106,415	37.7%
総額・総数	282,220	—
		25,835

③農業・工業・商業

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
	1,549	2,534	7,490
製造業 (H14.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31)
	183	12,570	362,429
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	481	3,737	101,079

④特産物

白菜、キャベツ、レタス、かぼちゃ、ブロッコリー

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	13,501,213	12,472,384	-7.6
歳出	13,086,094	12,190,402	7.3
形式収支	415,119	281,982	—
実質収支	386,119	281,982	—
単年度収支	-76,814	-120,087	—
実質単年度収支	24,363	-120,074	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	12,472	—	166	1.2
地方税	7,183	57.6	-21	-0.3
地方交付税	1,008	8.1	-134	-8.1
国庫支出金	498	4.0	54	9.1
地方債	751	6.0	19	3.6
うち臨財債費	415	3.3	—	—
その他	3,032	24.3	—	—
歳出	12,190	—	249	1.9
義務的経費	4,742	38.9	0	0
人件費	2,950	24.2	121	4.2
扶助費	848	7.0	33	4.2
公債費	944	7.7	-29	-2.8
投資的経費	1,060	8.7	—	—
普通建設事業費	1,060	8.7	-199	-10.4
うち補助	64	0.5	-112	-58.0
うち単独	945	7.8	-71	-4.5
その他の経費	6,388	52.4	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	5,724 百万円
基準財政需要額(H15)	6,458 百万円
標準税収入額等(H15)	7,547 百万円
標準財政規模(H15)	8,269 百万円
財政力指数(H13~15)	0.853
経常収支比率	92.4 %
公債費負担比率	8.5 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	5.6 %
税の徴収率(過年)	15.8
税の徴収率(現年)	98.3
税の徴収率(合計)	92.6

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	6,706,869	74.9
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	1,204,690	—
実質債務残高(C=A+B)	7,911,559	88.3
積立金現在高(D)	2,887,823	32.2
将来にわたる財政負担(E=C-D)	5,023,736	56.1

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	2,717,385 (35.0)	2,494,058 (34.7)	91.8
固定資産税 (構成比)	4,058,948 (52.3)	3,754,221 (52.3)	92.5
その他の税 (構成比)	981,690 (12.7)	934,895 (13.0)	95.2
合計	7,758,023	7,183,174	92.6

＜公共施設整備状況＞(平成14年度)

小学校	10校	老人福祉施設	1ヶ所
中学校	3校	病院・診療所	45ヶ所
幼稚園	5園	道路改良率	31.6%
保育所	6ヶ所	道路舗装率	54.7%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	89.0%
公営住宅	126戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	10㎡	上水道等普及率	93.0%
公民館等	4ヶ所	排水等処理率	59.5%
体育館	0ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	90.9%
プール	0ヶ所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
0・1・2 保育ルーム事業	H15 ～	町が独自に保育の実施に関する一定基準を設け基準を満たす施設を「0・1・2 保育ルーム」として認定し、0, 1, 2 歳児の保育を実施する施設に対し助成する	9
医療費助成(町単)事業	H15 ～	小学校就学時前の乳児及び老人の医療費の一部を助成する	55
英語活動ボランティア派遣事業	H16 ～	町内小学校に英語活動の推進を支援するボランティアを派遣	2
理科活動協力者派遣事業	H15 ～	理科活動協力者を町内小学校全校に週1回づつ派遣し理科教育の振興に努める	4
特殊教育指導員派遣事業	H15 ～	町内小中学校の特殊学級のうち、認定就学者が在籍するなど教育活動が困難と思われる学校に対し指導員を派遣する	8

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・少子・超高齢社会への対応
- ・広域的連携の推進
- ・高度情報化社会への対応
- ・行政改革の推進

＜特色ある行政＞

- ・事務事業評価システム導入
- ・T・T方式授業導入
- ・ISO14001・9001 認証取得済